

整理番号	20001
評価対象年度	令和4年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年12月8日
事業担当課	国際課

《基本情報》

事務事業名	日中国交正常化50周年記念事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	A3 国際性を豊かにします		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	市民が	文化の違いを理解し、世界の人と活発に交流している。	
個別施策	A3-1 国際交流・国際理解の機会の充実を図ります		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	市民が	国際交流を体験し、国際的な理解を高めている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	令和4年度は日中国交正常化50周年及び長崎・福建友好県省締結40周年にあたることから、これを契機として、県と連携し、訪問団を派遣することにより、中国との友好交流を促進する必要がある。 また、友好都市をはじめとして中国からも訪問団が派遣されていることから、訪問団を受け入れ、日中友好交流を促進する必要がある。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	公式訪問団の派遣及び受入れによりさらなる関係強化と交流促進を図ることで、都市同士のつながりを深め、市民間交流の促進を図る。
課題(どういことをする必要があるのでか)	中国との交流を広く周知し、相互訪問を通して、様々な分野でのつながりが深まるよう、中国との交流事業や情報提供、国際交流の支援等を充実させる必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	1 公式訪問団の派遣(2,855千円) 時期 令和4年度秋頃 4泊5日(予定) 公式訪問団 県、市、県議会議員、市議会議員、経済団体など。 長崎市からは市長、市議会議員、議員他9名前後を派遣。 (国際課では市長、議長、随員職員2名の旅費を計上) 訪問先 (1)福州・成都訪問グループ 市長、議長、観光・国際・議会職員 計5名(予定) (2)福州・北京訪問グループ 議員3名、国際課職員 計4名(予定) 内容 福建省長、福州市長、成都市長、中国政府要人への表敬など 事業費内訳 旅費2,730千円、贈答品70千円、携帯電話借上料等55千円
	2 中国訪問団の受入(1,671千円) 福建省からの訪問団のうち、福州市からの訪問団の受入 時期 令和4年度 2泊3日(予定) (参考)45周年:11月25日~27日 5名、40周年:中止、 35周年:7月23日~25日 5名、30周年:11月5日~7日 6名 人数 5名前後予定 事業費内訳 歓迎会食糧費・記念品等840千円、通訳料520千円、バス借上料等311千円

業務量の増減	498時間の増						
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	☑ 情報共有 ☑ 参画 ☐ 協働						
	経済団体等と共に訪問団を派遣及び中国からの訪問団の受入れを行うことで、市民間交流を促進する。また、その交流を発信し、さらなる日中の友好交流を生み出していく。						
事業期間	☑ 単年度 ☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定 (年度～ 年度)						
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他※	一般財源
	当年度	4,526				4,526	
	総額						
	財源名称	※ 市町村振興協会助成金:1,842千円 文化国際交流基金:2,684千円					
成果(活動)指標	指標(単位)	長崎県公式訪問団の参加者数					
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標値	100					
	成果指標及び目標値の説明	長崎と福建省(福州市)の友好交流の促進を目指すため、公式訪問者数を指標とするもの。					

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
☑ 採択	☑ 所管案のとおり ☐ 事業のやり方改善 ☐ 事業規模拡大 ☐ 事業規模縮小 ☐ 事業統廃合 ☐ その他
☐ 不採択	☐ 企画不十分
☐ 一部不採択	☐ 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>令和4年度が日中国交正常化50周年及び長崎・福建友好県省締結40周年にあたることから、これを契機として、県と連携して訪問団を派遣し、また、中国からも訪問団が派遣されることから、訪問団を受け入れることで、中国との友好交流を促進するものである。</p> <p>経済団体等とともに訪問団を派遣及び中国からの訪問団の受入れを行うことで、市民間の交流の促進につながることから事業の実施は適当である。</p>	